



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2017年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

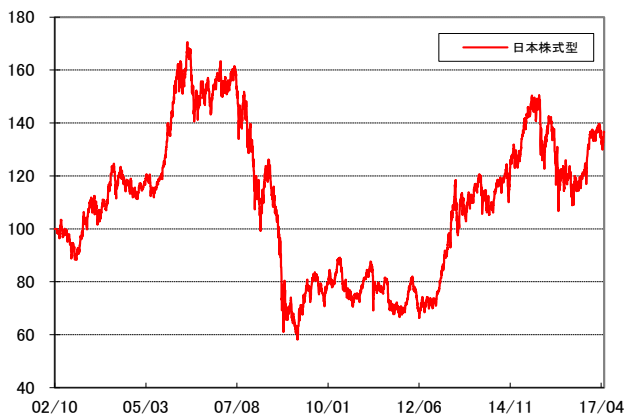
<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式型	1.30%	1.39%	9.52%	13.21%	26.39%	36.58%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	1.51%	1.92%	11.10%	16.07%	35.10%	75.99%
TOPIX	1.27%	0.67%	9.96%	14.27%	31.77%	66.31%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数79)

銘柄	ウェイト
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.66%
KDDI	3.51%
三井住友フィナンシャルグループ	3.06%
ブリヂストン	2.99%
伊藤忠商事	2.90%
オリックス	2.75%
いすゞ自動車	2.71%
日本たばこ産業	2.62%
ニトリホールディングス	2.59%
クボタ	2.48%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	11.58%
電気機器	10.83%
輸送用機器	10.07%
銀行業	7.36%
機械	7.06%
卸売業	5.98%
医薬品	5.61%
小売業	5.23%
建設業	3.83%
陸運業	3.57%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.58%	7.87%
ゴム製品	3.49%	1.00%
機械	7.06%	5.19%
空運業	2.26%	0.56%
卸売業	5.98%	4.46%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	3.34%	6.85%
電気機器	10.83%	12.84%
食料品	2.62%	4.58%
サービス業	1.91%	3.82%
電気・ガス業	0.00%	1.83%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

4月は、フランス大統領選や北朝鮮情勢など地政学的リスクへの懸念後退で、投資家のリスク回避姿勢が和らぎTOPIX(配当込)で+1.3%と反発しました。月の前半は、シリア情勢や北朝鮮を巡る地政学リスクへの警戒感から円高が進行、外需株を中心に売られ下落基調で推移しました。円相場は、トランプ米大統領によるドル高けん制の発言もあり、17日には1ドル=108円前半まで上昇しました。その後は、米国における大型減税への期待感から米長期金利が上昇、円安・ドル高に転じ、23日のフランス大統領選の第一回投票結果も、中道系のマクロン氏が決選投票に進んだことでEUにおける政治的な混乱が回避される可能性が高まったとの見方で買い安心感が広がりました。投資家の過度な警戒感が後退する中、日本株も反発し3月末比で小幅に上昇して引きました。

東証33業種別騰落率では、上位5業種は任天堂の影響が大きいその他製品が今月もトップとなり、建設、不動産、小売、ゴム製品が続きました。一方、下位5業種は、石油・石炭がトップ、続いて海運、鉱業、水産・農林、証券・商品先物取引となりました。今月は原油先物相場が軟調な中、資源・エネルギー関連が下落する一方、情報・通信、サービス、小売といった内需セクターが上昇しました。

足元で発表されている2016年度第4四半期(1-3月期)の決算は、前年比で増益転換となっています。新年度の会社計画は、市場コンセンサスを下回るものの概ねサブプライズの無い増益率が見込まれていることから、今後は業績回復のタイミングを迎え、比較的底堅い相場展開を予想します。一方で、米トランプ政権の保護主義的な貿易政策や経済政策の内容によって、為替の変動など市場のボラティリティーが拡大する可能性があり、依然として注意を要します。株価バリュエーションに関しては、新年度ベースのPERでは過去水準や欧米先進国との比較でやや割安なレベルにあり、新年度の業績回復が完全には織り込み切れていないと見ています。また、持合い株の解消や株主還元積極化などがガバナンス改革の成果も相場の支援材料との見方をとっています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月2日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	0.72%	1.40%	13.72%	22.09%	42.02%	79.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	0.91%	1.94%	15.61%	25.68%	53.31%	133.80%
TOPIX ^(※)	1.27%	0.67%	9.96%	14.27%	31.77%	30.53%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	17.2%	6 化学	6.5%
2 建設業	14.2%	7 輸送用機器	4.9%
3 機械	7.3%	8 卸売業	4.9%
4 金属製品	7.0%	9 その他製品	4.2%
5 情報・通信業	6.8%	10 銀行業	4.2%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.6%	路線トラック大手。2016年7月に312万株(発行済み株式総数の1.57%)の自社株買いを発表、154万株を買い戻し。
2	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.5%	自動車/半導体の大手。2016年5月にDOE(株主資本配当率)重視の還元方針の下、2017年3月期から3年間、60円の特別配当の実施を発表。
3	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を売却。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.4%	ビジネスフォーム首位。ほぼ無借金で株主還元余力が高く、今後の増配や自社株買いに期待。
5	静岡銀行	東証一部	銀行業	2.2%	地銀大手行。2017年3月期は1,000万株(発行済み株式総数の1.62%)の自社株買いを実施。
6	応用地質	東証一部	サービス業	2.1%	地質調査国内トップ。2017年12月期の配当は創立60周年記念配+10円の38円計画。
7	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2017年3月期で9期連続の増配計画。
8	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.1%	熱処理・焼入加工の大手。2017年3月に92万株(発行済み株式総数の2.07%)の自己株売却を発表。
9	中電工	東証一部	建設業	2.0%	中国電力系の電気工事。2017年4月に配当方針を従来のDOE2.0%から2.5%に引き上げると発表。
10	EIZO	東証一部	電気機器	1.9%	高品質のモニターメーカー。2017年3月期で4期連続の増配計画。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:84)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	82.9%
東証二部	8.5%
JASDAQ	3.2%
その他市場	1.0%
現金・その他	4.3%

運用コメント

当ファンドの4月のパフォーマンスはプラスの収益率を確保したものの、市場の収益率を下回りました。当月の株式市場は、相対的に成長株が評価される展開となり、割安株に投資する当ファンドには厳しい市場環境となりました。

プラスに貢献した主な銘柄は、KOA、EIZO、きんでんです。固定抵抗器のKOAは、車載や産業機械向けの需要が堅調であり、2018年3月期第1四半期の営業利益は前年比76.9%増の見通しと発表、2017年3月期配当も前年比1円増の29円に増額修正して評価されました。その後、三菱UFJモルガン・スタンレー証券が目標株価を1,600円から2,050円に引き上げ、株価上昇に拍車がかかりました。高品質モニターメーカーのEIZOは、ヘルスケアや航空管制など特定用途向けの需要増加による利益の拡大期待を理由に、いちよし証券が新規に目標株価を5,000円としたことから、株価は上昇基調となりました。電気通信工事のきんでんは、4月27日に2017年3月期の決算を発表、完成工事総利益率の改善で営業利益は会社計画の330億円を上回る360億円となり、配当も2円増額の年間26円とし、5期連続の増配となり、株価は月末に急騰しました。

一方、当月の収益にマイナスに影響した銘柄は、共英製鋼、ハイレックスコーポレーションです。電炉大手の共英製鋼は、原材料の鉄屑市況の上昇による業績の悪化懸念で株価は調整局面にありましたが、2018年3月期の営業利益計画も前年比12.2%減の見通しと発表し、株価は下落しました。夏場以降、国内の建設受注の増加で原料上昇分は価格に転嫁できると判断し、保有を継続しています。自動車部品のハイレックスコーポレーションは、2017年10月期の営業利益が保守的な計画で、月中の円高もあり、株価は調整しました。欧州の自動車向けの受注拡大が進む中、米国や中国の自動車向けにも市場開拓が見込まれ、今後の展開が期待されます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	0.43%	2.83%	17.45%	12.49%	17.79%	98.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社:ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	0.63%	3.44%	19.54%	15.35%	25.63%	96.18%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	0.54%	3.58%	19.93%	15.62%	28.02%	122.23%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

*設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	59.8%
イギリス	6.8%
フランス	3.8%
スイス	3.7%
カナダ	3.7%
ドイツ	3.7%
オーストラリア	2.8%
オランダ	1.8%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
銀行	9.1%
ソフトウェア・サービス	9.0%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.4%
資本財	7.2%
エネルギー	6.5%
食品・飲料・タバコ	5.6%
素材	4.7%
各種金融	4.1%
保険	4.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,317)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.2%
MICROSOFT CORP	1.5%
AMAZON.COM INC	1.1%
FACEBOOK INC-A	1.0%
EXXON MOBIL CORP	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
JPMORGAN CHASE & CO	0.9%
ALPHABET INC-CL C	0.8%
ALPHABET INC-CL A	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

米国市場は政策期待から堅調に推移、欧州市場は政治リスクの後退から騰勢を強めました。

米国株式市場は、経済指標がまちまちとなる中、米国がシリア空軍基地にミサイル攻撃を行ったことが明らかになるところ着感を強めました。中旬以降、主要企業の1-3月期決算発表が本格化し、好業績を発表した企業が買われる動きが強まる中、下旬にはムニューシン財務長官が、近く大型税制改革案を提示するとの見解を示したことで政策期待が高まり、運輸や銀行などのセクターが値を戻す展開となりました。

欧州株式市場は、仏大統領選挙への懸念からもみ合いの展開でしたが、23日の第一回選挙で中道派のマクロン氏と極右のルペン氏が決選投票に進むことが確定すると、マクロン氏優位との見方からフランスの欧州連合(EU)離脱リスクが後退、市場に安心感が広がり、欧州株は騰勢を強める展開となりました。

NYダウは20,940.51ドルで終了し1.34%の上昇、ナスダックは2,300の上昇、S&P500は0.91%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は12,438.01で終了し1.02%の上昇、フランスCAC40指数は5,267.33で終了し2.83%の上昇、イギリスFTSE100指数は7,203.94で終了し1.62%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	0.36%	▲0.54%	3.28%	▲3.42%	▲3.72%	16.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲0.07%	4.46%	▲1.61%	0.66%	3.85%
ベンチマーク収益率	0.15%	5.04%	▲0.88%	1.38%	4.69%
差異	▲0.22%	▲0.58%	▲0.73%	▲0.71%	▲0.83%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.87%
1~3年	24.90%
3~7年	34.21%
7~10年	12.98%
10年以上	26.02%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数666銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	4.55年
2	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	2.55年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	2.80年
4	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	1.55年
5	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	5.81年
6	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	1.68年
7	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.30年
8	US TREASURY N/B	2.25%	アメリカドル	1.26年
9	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	3.05年
10	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.81年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	43.88%
2	ユーロ	39.29%
3	イギリスポンド	7.28%
4	オーストラリアドル	2.10%
5	カナダドル	2.04%
	その他	4.39%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

米国の債券利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。上旬から中旬にかけては、税制改革の実現性に対する不透明感や、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする安全資産への逃避需要などを背景に、利回りは概して低下しました。下旬は、税制改革案を近く発表するとの米国財務長官の発言を受けて政権による公約実現への期待が高まったことや、フランス大統領選挙の第一回投票の結果を受けて欧州連合(EU)の混乱が回避されるとの期待が高まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、利回りは上昇(債券価格は下落)しました。

4月の欧州債券市場では、10年国債利回りは前月末比で、概ね低下(債券価格は上昇)しました。上旬は、フランス大統領選挙の第一回投票を控えた政治的不透明感や、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化などから、利回りは概して低下しました。下旬は、フランス大統領選挙で独立系中道候補が首位となり、欧州連合(EU)の混乱が回避されるとの期待からフランスなどの利回りは低下しました。一方、ドイツは投資家のリスク回避姿勢が弱まり、利回りは上昇(債券価格は下落)しました。

アメリカドルは、円に対して下落しました。前半は、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とするリスク回避の円買い需要や、米国大統領によるアメリカドル高をけん制する発言などを背景に、円に対して下落しました。後半は、フランス大統領選挙の第一回投票の結果を受けて欧州連合(EU)の混乱が回避されるとの期待が高まったことによるリスク回避の円買い需要の後退などから、円に対して上昇しました。

4月の円/ユーロ相場は、前月末比で円安/ユーロ高となりました。前半は、フランス大統領選挙の第一回投票を控えた政治的不透明感が続いたことや、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを受けて、円が買われたことから、円高/ユーロ安となりました。後半は、フランス大統領選挙の第一回投票の結果を受けて欧州連合(EU)の混乱が回避されるとの期待が高まったことを受けて、ユーロが買われたことから、円安/ユーロ高となりました。

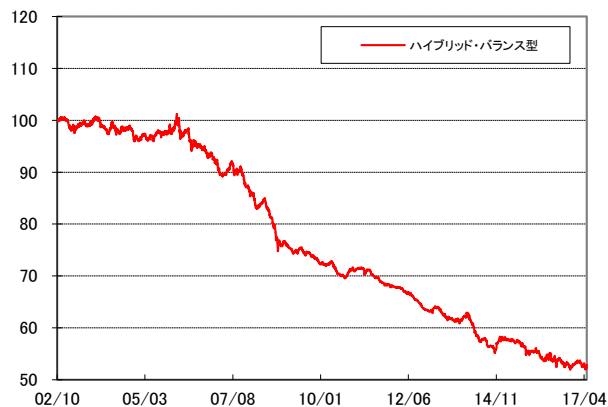
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲0.32%	▲1.45%	▲0.02%	▲3.39%	▲9.69%	▲47.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.18%	▲1.11%	0.86%	▲1.77%	▲4.83%	▲24.88%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	39.8%
ベータ戦略	58.2%
キャッシュ代替	1.1%
現金等	1.0%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの4月の騰落率は▲0.18%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲51.2円、ベータ戦略が+51.7円となりました。当月は、フランス大統領選挙やシリア、北朝鮮での軍事動向を巡る政治・地政学リスクの高まり等がグローバル資産市場に影響しました。当月の米国主要株価指数は、米軍によるシリアへの空爆や北朝鮮の軍事動向など地政学リスクの台頭等を嫌気し下落する場面はあったものの、後半にかけては、これらの地政学リスクが落ち着きを見せたことやトランプ政権が税制改革案の骨子を発表し政策期待が高まったこと等から上昇しました。欧州株式市場は、フランス大統領選挙を控えて政治リスクの高まり等から伸縮展開は見られたものの、後半は、同選挙の第一回投票で親EU(欧州連合)派の候補が首位となったこと等から、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、株式市場は急反発しました。日本株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)議事要旨で米国株式市場の株価水準に対する割高感が指摘されたこともあり、市場心理が大きく悪化し、月半ばまで下落基調が続きました。しかし、その後、注目されていたフランス大統領選挙が順調な結果であったこと等を背景に海外株式市場の上昇とともに円安も進んだことから日本株式市場も反転しました。外国為替市場では、政治・地政学リスクの高まり等から円高・ドル安の動きとなり、その後反転しました。一方、フランス大統領選挙の結果により同国のEU離脱の可能性が遠のいたこと等からユーロが買われ、円安・ユーロ高となりました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカデリアン日本株式シングルアルファ」はともにマイナス寄与となり、アルファ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」、「ETFグローバル・バランス」はともにプラス寄与となり、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

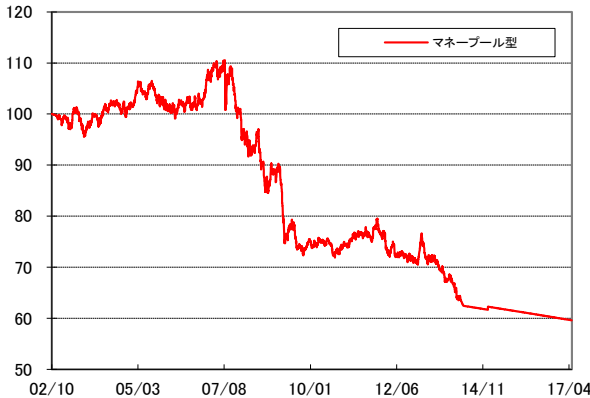
引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.16%	▲0.47%	▲0.96%	▲1.91%	▲4.48%	▲40.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.6%
投資信託	90.4%
合計	100.0%

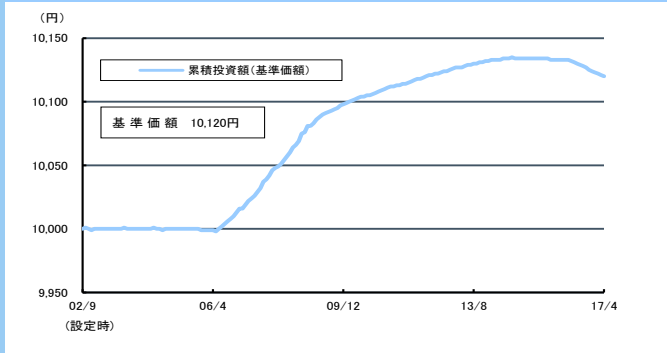
【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、(運用会社:フィデリティ投信株式会社)安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2017年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 97.0 億円 (2017年4月28日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2017年4月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.13%	▲0.13%	1.20%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2017年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2017年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

※「マネープール型」は株値、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合があります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率 1.1124% 程度							
	日本中小型株式型	年率 1.242% 程度							
	海外株式型	年率 0.864% 程度							
	海外債券型	年率 0.7236% 程度							
	ハイブリッド・バランス型	年率 1.296% 程度 実質年率 1.836%±0.2% 程度							
	世界分散型	年率 1.026% 程度							
	マネープール型	年率 0.00918%~0.54% 程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のための取扱となります。